

地方創生推進タイプ

(1) 地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業	1
(2) やまがたの未来を担う元気な農林業人材(ひと)づくりプロジェクト	3
(3) 誰もが居場所と役割をもって生涯活躍できる地域コミュニティづくり推進事業	5
(4) 芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大事業	7
(5) いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	9
(6) 「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業	11

地方創生拠点整備タイプ

(1) 長井市まちなか交流施設整備事業	15
(2) 産業振興拠点タス再整備事業	17
(3) アルカディア(理想郷)の実現に向けたタス整備事業	19

TYPE I

(1) 道路障害判別システム導入事業	23
(2) 介護認定業務におけるAI導入事業	25
(3) オンライン遠隔交流授業等実施事業	27

マイナンバーカード利用横展開事例創出型 (TYPEX)

(4) マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業	29
--	----

(1) 長井市まち・ひと・しごと創生推進計画	33
------------------------------	----

地方創生推進タイプ

事業概要【地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業】

申請者	山形県長井市、南陽市、 山形県西置賜郡小国町、白鷹町、飯豊町	初回採択回	平成31年度第 1 回募集
事業計画期間	H31～R 5 年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	546,809千円（88,993千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	観光振興（DMO）等の観光分野
目的（効果）	・地域資源を活かした旅行商品の販売を通して、国内外からの観光客を増やすことにより新たな地域産業の柱を創出するため、5 市町の地域連携DMOを設立する。「住んでよし、訪れてよしの（地域が自慢できる）観光地域づくり」を基本理念に官民が力を合わせ、地域の魅力ある生活や文化を体験できるような滞在交流型旅行商品の企画・販売を行う。		
事業概要・ 主な経費	①地域連携DMOによる旅行商品の企画販売事業：51,271千円 旅行商品の企画・販売・催行や、DMOの運営及び人材育成、マーケティング調査を継続して行う。 ②地域の観光客受け入れ体制の整備事業：20,205千円 インバウンド・マイクロツーリズムへ対応した窓口の整備と情報媒体の制作等や野川まなび館のアクティビティギア販売店スペースの整備等による観光スポットの魅力向上、インナープロモーションの実施に取り組む。 ③地域の観光PR事業：17,517千円 地域の観光ブランディングや国内外のエージェントへの営業、各種広告媒体を活用した国内外へのプロモーションに取り組む。	 やまがたアルカディア観光局 YAMAGATA ARCADIA Tourism Bureau  ▲長井ダムでのアクティビティ事業運営  ▲地域のアクティビティ紹介マップの作成  ◀Instagram による情報発信  ◀地域で取れた はちみつ 商品開発	
KPI	①DMOの旅行業等による売上額（+95,536,000円） ②DMOの旅行商品催行数（+363件） ③DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数（+529人） ④DMOの会員数（+127人）	関連 URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

R5年度の事業評価

所管課		観光文化交流課（～R3.4 商工観光課）										
事業費	事業期間の実績値（千円）		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
				方長井市		方長井市		方長井市		方長井市		方長井市
			113,822	90,950	93,835	79,303	91,457	73,287	93,766	67,210	88,016	62,408
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 時点	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	DMOの旅行業等による 売り上げ（千円）	11,817	16,781	26,123	53,791	15,910	71,502	24,007	81,751	33,937	107,353	22,812
	DMOの旅行商品催行数 （件）	78	115	380	169	324	249	566	302	432	441	293
	DMOによる宿泊を伴う 旅行をした人数（人）	50	118	224	269	458	393	61	439	315	579	295
	DMOの会員数（人）	62	82	52	102	56	132	69	159	73	189	77
所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の 要因	・ 売上目標、旅行商品催行については、アフターコロナとなり旅行需要が回復した影響でタイアップと滞在旅行商品は増加したが、ダム湖の水位低下や大雨の影響で水陸両用バスの運行が12日間だけとなり、秋の遊覧船も実施できなかったため未達となった。 ・ 宿泊を伴う旅行については、コロナ禍の経済対策がなくなり、宿泊手配が減少した影響もあり未達となった。 ・ 会員数の増加については、長井だけではなく構成市町全域への勧誘を行い新規会員を獲得したものの、自走に向けた収益の柱となる事業の確立に向けた取り組みに注力し、新規会員拡大に人員を割くことが難しく、大幅な新規会員拡大とはならず、未達となった。										
	評価指標 以外の成果	・ 関係人口を創出し、持続可能な観光地域づくりを進めるため、「人に会いに行く旅」の商品造成に注力したほか、教育旅行の受け入れ拡大のため「SDGs探求教育旅行プログラム」を造成し、県内外のエージェントへ営業を行った。また、インバウンドの誘客強化と観光消費による域内の経済波及効果を促進するため、欧米豪をターゲットとした高付加価値の旅行商品「アルカディア郷山紀行」の造成と国内外のエージェントに向けた営業活動を行った。そのコンテンツをもとに、実際に県内のインバウンド向け旅行会社と組み、欧米からのお客様の受入を行っている。										
	今後の展開	・ 旅行業等の売上については、当地域にはまだ少ないインバウンド誘客を図り、インバウンド向けの高付加価値な商品等を造成、販売をすることにより事業収入の増加を図る。また、観光DXをより取り入れることにより、マーケティングを推進し、より効率的な販売に注力することで事業収入の増加と商品催行数の増加を図る。さらには、国内の定期的な旅行受入のため、SDGs教育旅行商品を造成し、販売することで事業収入の増加を図る。 ・ 宿泊を伴う旅行については、域内の宿泊施設を利用したより多くの滞在交流型旅行商品の造成に力を入れ、宿泊人数の増加を図るとともに、来訪者の宿泊手配を促すような掲載をポータルサイト上で行い、宿泊人数の増加を図る。 ・ 会員数については、旅行商品等で関わり合いが多くなった事業者積極的に声がけをし、会員増加に注力する。										
委員評価		・長井ダム等の資源を活用し、スポーツツーリズムの取り組みも検討してはどうか。 ・天候等に左右されず恒常的に提供できる旅行商品を検討する必要がある。										

2

事業概要【やまがたの未来を担う元気な農林業人材（ひと）づくりプロジェクト】

申請者	山形県ほか18自治体※	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3～R5年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	528,570千円（152,215千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
目的（効果）	・意欲ある若者や女性、多彩なスキルを有する県外からの移住者や他産業からの農業参入を含め、地域農林水産業を支える多様な人材を広く確保・育成し、本県の基盤である農林水産業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営・技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益の向上を図り、将来を担う若者たちがチャレンジし希望の持てる農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業県やまがたを目指す。		
事業概要・ 主な経費	1. 意欲ある多様な担い手の確保・育成：310千円 地域農業の維持・発展に向けた多様な担い手育成支援 ※長井市に係る経費のみ抜粋		
KPI	①山形県で農業を始めた若者及び女性の人数（+137人） ②山形県への移住者で、農業を始めた人数（+37人） ③支援事業を通じた農業者当たり産出額の増加（+49万円） ④農業就業ポータルサイトのアクセス数（+16,700件）	関連URL	（効果検証：長井市） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

※山形県、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、長井市、東根市、尾花沢市、南陽市、大江町、朝日町、舟形町、高畠町、飯豊町、庄内町、遊佐町、白鷹町、河北町の広域連携事業

R5年度の事業評価									
所管課		農林課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度		
				うち長井市		うち長井市		うち長井市	
			133,314	1,165	170,996	283	137,099	310	
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 時点	R3年度		R4年度		R5年度		
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
	山形県で農業を始めた若者及び 女性の人数（人）	235	267	270	312	278	372	307	
	山形県への移住者で農業を 始めた人数（人）	44	55	49	67	52	81	64	
	支援事業を通じた農業者当たり 産出額の増加（万円）	643	658	612	675	未発表	692	未発表	
	農業就業ポータルサイトの アクセス数（人）	5,000	7,700	11,800	13,200	20,806	21,700	28,824	
所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった						
	達成状況の 要因	・ 山形県で農業を始めた若者及び女性の人数（人）及び山形県への移住者で農業を始めた人数（人）については、令和5年度の目標 値は達成できなかったが前年度比では増加している。アクセス数については、目標達成率94%で事業開始時点と比較して増加傾向にあり、 移住や就農に関する関心が高まっていると思われる。							
	評価指標 以外の成果	・ 農業体験の希望者や相談が例年数件ある。国の補助事業である新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）について5 人から事業希望があった。							
	今後の展開	・ 長井市農業研修生等受入協議会の活動や新農業人フェアへの参加をとおして、引き続き情報発信を進め、移住や新規就農者の増加 を目指す。							
委員評価	特段の意見なし								

4

事業概要【誰もが居場所と役割をもって生涯活躍できる地域コミュニティづくり推進事業】

申請者	山形県ほか7自治体※	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3～R5年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	735,292千円(271,514千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野(詳細)	生涯活躍のまち分野
目的(効果)	・誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティが形成され、住民が希望と誇りを持ち住み続けたいと思える地域を作ること、若者や移住者にとっても住みやすい環境となり、持続可能な地域社会の形成につなげていく。		
事業概要・ 主な経費	1 「交流・居場所」に関する事業：17,729千円 (1) 地域づくり支援団体のネットワーク化、アドバイザー派遣、研修会開催等、地域運営組織の形成や地域づくり活動に対する支援 ・各コミュニティセンターで地域づくり計画に基づき実施する、交流・居場所づくり、青年層の担い手育成及び情報発信に資する活動支援(補助金) 7,929千円 ・法人化した地域運営組織の運営支援及び地域と連携したコミュニティビジネス等の実施支援(補助金) 9,800千円 ※長井市に係る経費のみ抜粋		
KPI	①地域運営組織数(+44箇所) ②若者就職支援センターにおける就職者数(+30人) ③市町村・企業等による健康づくり事業への参加者数(+30,000人) ④地域活動に取り組む青年グループ数(+14団体)	①交流・居場所 (長井市が参画する事業) ◆住民主体の地域づくりや地域とつながり活躍できる環境づくり ◆共生社会実現のため、障がい者の社会参加へ促進・支援 ◆地域内交通の確保・利用拡大 ②健康 ◆経営者へのセミナー開催による健康経営の推進 ◆地域資源を活用する健康づくり実践プログラムの提供 ③活躍・しごと ◆県・労働局等の連携による若者の早期就職の促進や高校・大学での就職セミナー等や就職相談の実施 ◆再就職希望等の女性を対象とした相談やセミナーのオンライン実施、ワンストップの就労支援 ④人の流れづくり ◆県外在住本県出身者と県内在住者がソーシャルメディアを活用したコミュニティの構築	
		関連URL	(効果検証：長井市) https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihouseisei/chihouseiseikanrenkouhukin/index.html

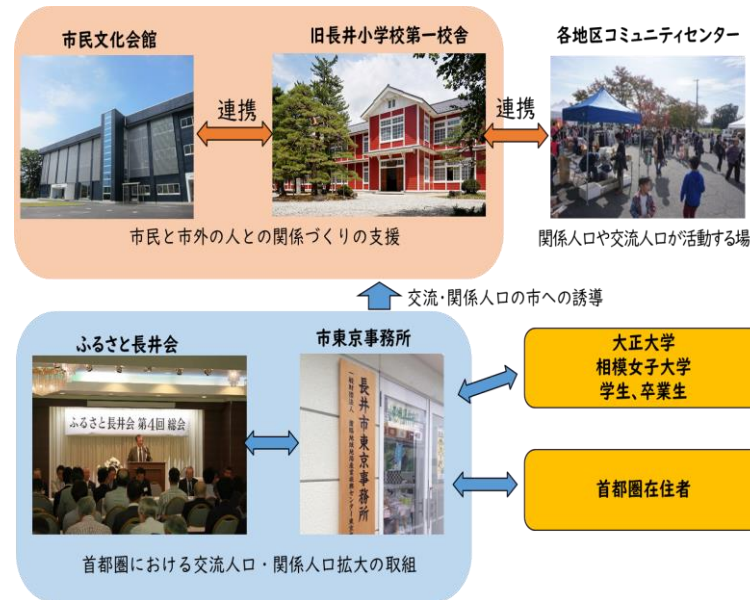
※山形県、鶴岡市、新庄市、寒河江市、長井市、尾花沢市、酒田市、庄内町の広域連携事業

R5年度の事業評価								
所管課	地域づくり推進課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度	
				うち長井市		うち長井市		うち長井市
			164,370	7,927	222,266	18,427	225,267	17,729
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 時点	R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	地域運営組織数（箇所）	33	50	67	64	70	77	71
	若者就職支援センターにおける 就職者数（人）	240	250	245	260	245	270	257
	市町村・企業等による健康づくり 事業への参加者数（人）	150,000	160,000	140,478	170,000	131,917	180,000	150,452
	地域活動に取り組む 青年グループ数（団体）	66	78	66	79	67	80	68
所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった					
	達成状況の 要因	・ 地域運営組織数については、予てより各地区のコミュニティセンター運営協議会を地域運営組織として位置付けているが、地区ごとの「地域づくり計画」に基づき、地域の課題解決や地域の良さを活かしていくことに対し、地域住民一人ひとりが主体的に関わる意識を維持できたこと、また、コミュニティセンターを地域の拠点として位置づけ、地域づくり活動を実践していくという地域内の意思統一を維持できたことが要因である。 ・ 多くのコミュニティセンターで100歳体操を実施しているほか、各コミセンごとに、ウォーキング・筋トレ・ヨガなど健康づくりに係る各種教室を開催しており、住民の健康づくりへの機運醸成が図られている。						
	評価指標 以外の成果	・ 健康教室の参加者に対して、コミセン職員が車両での送迎を行う（移動支援）など、各事業の活性化に付随して新たな取り組みも開始されている。						
	今後の展開	・ 引き続き、コミュニティセンターを地域の拠点として位置付けるとともに、誰もが気軽に利用できる“居場所”的機能のさらなる拡大を図っていく。高齢者の生活支援に資するコミュニティビジネスの実践や、地域づくり活動のリーダーとなる人材の育成が期待され、更なる地域住民の活躍の場の創出につなげていきたい。						
委員評価	特段の意見なし							

6

事業概要【芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	397,584千円 (80,180千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	まちづくり分野
目的 (効果)	・首都圏における交流人口や関係人口の拡大を図る。 ・市民と市外の人との関係づくりの支援を行い、交流人口や関係人口の定住人口化を図る。 ・将来を見据えた子どもたちへの地元への愛着形成や地元で働くキャリア意識を醸成し、市在住者の定住を図る。		
事業概要・ 主な経費	○首都圏における交流人口・関係人口拡大の取組を実施 ・交流・関係人口コーディネーター委託料：2,464千円 ・首都圏在住者へのPR広告委託料：2,236千円 ・首都圏の利用者が多い書店におけるブックカバー広告制作・配布経費：1,273千円 ・長井市PRイベント開催委託料：5,000千円 ・中学生による首都圏でのPR経費：1,000千円 ・ふるさと長井会事業費補助金：3,500千円 ○交流人口・関係人口の受け皿となる拠点施設での事業展開 ・旧第一校舎指定管理料のうち交流人口・関係人口拡大事業に係る経費：25,577千円 (指定管理料全体：41,700千円) ・市民文化会館指定管理料のうち交流人口・関係人口拡大事業に係る経費：27,330千円 (指定管理料全体：59,860千円) ・キャリア教育事業委託料：5,600千円 ・eスポーツをきっかけとした関係人口創出事業及びキャリア教育事業負担金：5,000千円 ○市内各地区と連携した交流人口・関係人口が活動する場の提供 ・交流人口・関係人口受入れ事業費補助金：1,200千円		
KPI	①事業関係施設利用者数(累計) (+1,154,500人) ②首都圏で実施するイベントへの参加者数(累計) (+1,000人) ③ふるさと長井会会員数 (+272人) ④キャリア教育事業の参加者数(累計) (+2,990人)	関連URL	(効果検証) https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html



R5年度の事業評価

所管課 総合政策課、観光文化交流課

事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			64,857		74,754		74,030					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	事業関係施設利用者数 （累計）（人）	150,459	218,000	158,598	226,500	173,866	233,250	207,237	237,000		239,750	
	首都圏で実施するイベントへの 参加者数（累計）（人）	0	100	800	150	1,270	200	4,757	250		300	
	ふるさと長井会会員数 （人）	1,228	1,300	1,250	1,350	1,252	1,400	1,252	1,450		1,500	
	キャリア教育事業の参加者数 （累計）（人）	74	270	124	395	362	565	643	735		1,025	

所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった
	達成状況の 要因	- 令和5年5月に新型コロナウイルスが5類に移行され新型コロナウイルス感染症対策のための様々な制限がなくなったことにより前年度よりもKPIが増加傾向にあるが、事業関係施設利用者数は累計値であるため1・2年目のコロナの影響により出遅れている。 - ふるさと長井会会員数は、特に若い世代への周知が不足しており、会員数の増加につながっていない。 - キャリア教育事業への参加者数については、コロナによる制限がなくなり通常開催としたことで目標値の達成につながった。	
	評価指標 以外の成果	くるんとがオープンしたことやにぎわい創出事業、ピアノコンサート事業等、事業の連携により、施設の利用者数にも好影響が出ている。	
	今後の展開	- 首都圏で実施するイベントへの参加者数は昨年度に引き続き増加していることから、市外・首都圏でのPRイベント実施の強化を図ることで本市への誘客を促し目標値の達成を目指す。 - これまでの事業の検証を行い、周知方法の検討等を行うことで、目標値の達成を目指す。	

委員評価 ・ふるさと長井会の活動は、今後も市内高校のつながり等も活用し進めていくべき。

事業概要【いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和3年度第2回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	866,364千円（171,711千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野（詳細）	まちづくり分野
目的（効果）	・あらゆる分野で未来技術を活用し、「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指して、都市機能や市民サービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ長井」の実現を図る。 ・多分野において集積されたデータをビックデータ化し、分野を超えたデータ連携により、今までにない価値やサービスの創出を図る。		
事業概要・主な経費	○MaaS、スマートストアによる生活基盤の利便性向上：53,613千円 ○デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開：9,000千円 ○子どもの見守りや防災・有害鳥獣対策のデジタル化：16,877千円 ○スマートシティ実装推進事業で収集したデータのオープン化及び見える化推進並びに維持管理コスト低減のためのシステム改修：9,000千円 ○ワーケーションやeスポーツをきっかけとした人材の誘致・育成：38,721千円 ○ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成：14,200千円 ○DXセミナー、DXコンテストの開催：7,000千円 ○高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツの実施：4,500千円 ○スマートシティの広報：2,000千円 ○サポートセンターの設置：8,800千円 ○分野横断的なデータ連携の推進、各データのオープンデータ化：8,000千円 「スマートシティ長井」実現事業で目指す将来イメージ		
KPI	①MaaSとスマートストアの決済金額（累計）（+113,053千円） ②ながいコインによる決済金額（累計）（+148,236千円） ③子どもの見守り情報ページ及び河川水位情報のHPへのアクセス数（累計）（+325,189件） ④eスポーツ参加者数（累計）（+3,967人）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihouseisei/chihouseiseikanrenkouhukin/index.html

R5年度の事業評価

所管課	総合政策課											
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			153,797		148,137		132,371					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	MaaSとスマートストアの決済金額 （累計）（千円）	0	4,140	47	23,917	3,708	49,747	5,724	79,395		113,058	
	ながいコインによる決済金額 （累計）（千円）	0	8,000	0	41,000	326,527	77,096	550,216	112,737		148,236	
	子どもの見守り情報ページ及び河 川水位情報HPへのアクセス数 （累計）（人）	0	23,200	3,301	183,200	62,701	251,893	143,221	288,614		325,189	
	eスポーツ参加者数 （累計）（人）	0	567	389	3,040	1,557	3,355	2,691	3,661		3,967	
所管課 評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の 要因	・ スマートストアでは、イベント開催や、公式SNSアカウントの開設など、利用促進に取り組んだものの利用者数の伸び悩みが続いている。 ・ ながいコインの決済金額は、臨時交付金を活用した物価高騰・エネルギー価格高騰対策として全市民へ配布したことにより目標を大きく上回った。 ・ HPへのアクセス数については、子どもの見守り端末利用者の増加に伴い、前年度に比べて向上している。しかし、河川の水位監視については、水位 センサーの故障等もあり、誤解や混乱を招くおそれがあることから、情報公開はいまだ見送っている状況。 ・ eスポーツイベントは、令和4年度と同程度の増加値であり、さらなる参加者の拡大には、市民によるイベント参加やスタジオ利用を促進していく必要 がある。										
	評価指標 以外の成果	・ 有害鳥獣が頻発するエリアにモーションカメラを設置したことで発見の早期化につながり、市民の安全に寄与した。 ・ これまでの事業の進展に併せて各種データの蓄積が進んでおり、それらデータの横連携によって新たな視点での分析が進められている。										
	今後の展開	・ 河川の水位監視について、外部委員からも水位情報の公開を求める意見もあることから、公開すべき情報を整理し、早期の公開に向けて必要なシ ステムの改修を実施し、周知を行う。子ども見守り端末については、引き続き新入生向けの説明会等を行うことで利用者数の増加を図る。 ・ eスポーツについては、令和6年度は、コミセンごとに体験会・予選会を実施し、地区対抗戦を中心としたイベントを実施する。イベントをとおして、eス ポーツを、市民により身近に感じてもらい、参加者の拡大につなげる。										
委員評価	・「ながいコイン」は、国や県の補助金事業等以外でも活用されるような取り組みを検討していくべき。											

10

事業概要【「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR5年度事業費)	369,689千円 (138,193千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	まちづくり分野
目的 (効果)	・「くるんと」の集客機能の最大化を目指し、施設の機能を活かした事業を展開することでまちなかのにぎわいの核となる拠点の形成を図る。 ・「くるんと」への集客を活かし、商店街やまちづくり団体を巻き込んだ官民連携でのイベントの開催等を行い、新たな魅力の創出や中心市街地の活性化を図り、空き地・空き店舗の解消やまちなかのにぎわいを取り戻す。		
事業概要・ 主な経費	1 まちなかにぎわいの拠点となる「くるんと」で事業を展開し市内外からの誘客を図る ・委託料 (1) 遊びの事業に関する経費：23,452千円 (2) 学びの事業に関する経費：21,989千円 (3) スポーツ交流事業：7,000千円 (4) 探究学習事業：5,900千円 2 公共空間を活用し、まちなかのにぎわい創出を図る ・委託料 (1) まちなかにぎわい創出事業：30,000千円 3 「くるんと」での遊びの事業展開に係り、屋外遊具を整備し利用者拡大を図る。 ・遊具購入・設置費用：49,852千円		
KPI	①遊びと学びの交流施設「くるんと」利用者数 (+280,000人) ②中心市街地における歩行者数 (+1,272人) ③空き地・空き店舗解消数 (+15件)	現状  にぎわい創出  くるんと・公共空間の活用  ▲遊びと学びの交流施設「くるんと」	(効果検証) https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihouseisei/chihouseiseikanrenkuuhukin/index.html

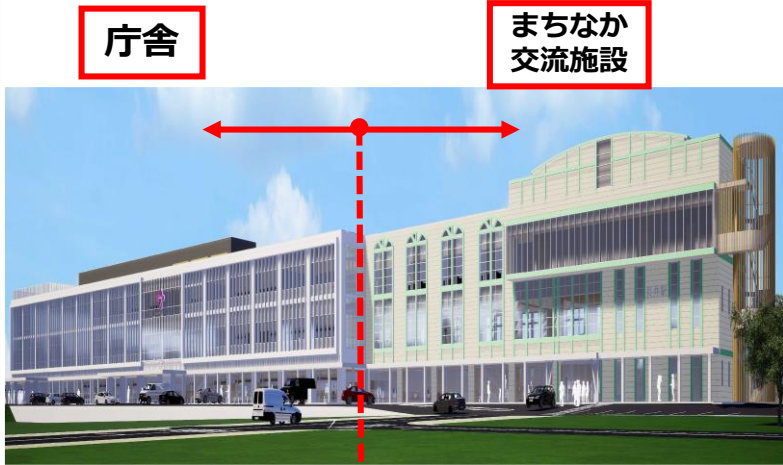
R5年度の事業評価

所管課	総合政策課、地域づくり推進課、商工振興課							
事業費	事業期間の実績値（千円）		R5年度		R6年度		R7年度	
			138,106					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始時 点	R5年度		R6年度		R7年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	遊びと学びの交流施設 「くるんと」利用者数（人）	0	150,000	254,630	230,000		280,000	
	中心市街地区域における 歩行者数（人）	578	1,200	869	1,600		1,850	
	空き地・空き店舗 解消数（件）	0	5	3	10		15	
所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった					
	達成状況の 要因	・ 「くるんと」の利用者について、図書館及び屋内遊戯施設共に8月からの稼働で25万人を超えており、目標値を大幅に上回る達成率となっている。 ・ 図書館については以前より学習や落ち着いた空間での息抜きを行ういわゆるサードプレイスの役割を担っている。また、屋内遊戯場は休日や幼稚園、保育園及び小学校の夏、冬休みでの利用が多く、特に夏については猛暑の関係でクーリングシェルの役割として屋内遊戯施設を利用する方も多くいた。 ・ コロナ禍から人の流れが戻りきれていないことや、周辺施設への集客を取り込む部分が弱いことが要因として考えられる。						
	評価指標 以外の成果	・ 市役所に隣設された「くるんと」が出来たことにより、市内外の方々が視察に多く訪れており、長井市へ興味を持たれる方が多くなった。 ・ 商店街や地域団体などと連携した事業への取組みを行うことができた。						
	今後の展開	・ 「くるんと」の認知度が市の認知度の上昇にもなっているため、各種イベントを行う事で更なる集客と既存の商店街のセールスポイントをアピールする。 ・ 単なるイベント実施にとどまらず、人材の育成や、組織形態の在り方の検討など、継続した販わい創出のための取組みを展開していく。						

委員評価	・くるんとの利用者数に対し、中心市街地の歩行者数が少ない。くるんとの利用者を中心市街地に引き込むことが今後の課題。
------	---

地方創生拠点整備タイプ

事業概要【長井市まちなか交流施設整備事業】

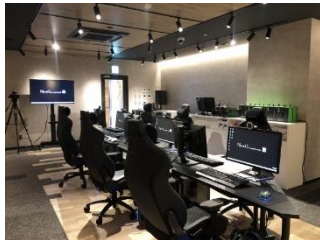
申請者	山形県長井市	初回採択回	令和1年度第1回募集
事業計画期間	R1年度	交付対象事業費	175,785千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（H30補正予算分）	事業分野（詳細）	コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野
目的（効果）	・長井市新庁舎の整備に合わせて、市民や来街者が交流できる空間として飲食機能や観光案内機能等を有するまちなか市民交流施設を整備することにより、交流人口の増加及びまちなかの賑わい創出を目的とする。		
事業概要・主な経費	市新庁舎を訪れる市民とフラワー長井線を利用した観光客が交流できる場として、「まちなか交流施設」を整備。 市民の利便性を第一に考慮し、市新庁舎と併設。 山形鉄道㈱が入居することで、公共交通と連動した施設運営の体制を構築。 ・建設主体工事費：149,840千円 ・共通費：27,720千円 ・消費税：17,756千円 		
KPI	①まちなか交流施設利用者数（+10,000人） ②物販の売上高（+20,000千円） ③市民交流ホール及び市民協働ホールの利用団体数（+50団体）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihouseisei/chihouseiseikanrenkouhukin/index.html

R5年度の事業評価

所管課		建設課（～R3.4 公共施設整備課）										
事業費	事業期間の実績値（千円）		R1年度									
			113,086									
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	まちなか交流施設利用者数（人／年）	98,000	0	—	0	—	103,000	118,000	105,500	139,000	108,000	141,954
	物販の売上高（千円／年）	20,000	0	—	0	—	30,000	16,000	35,000	67,000	40,000	17,730
	市民交流ホール及び市民協働ホールの利用団体数（団体／年）	0	0	—	0	—	40	916	45	678	50	803
所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の要因	・ コロナウイルス感染症が5類に移行したことや施設の認知度が高まったことにより、施設の利用団体数が増加した。また、賑わい創出イベントの盛り上がりが施設利用者数の増加につながった。 ・ 令和4年度はプレミアムながいコインの販売により物販の売上高が大幅に向上したため、令和5年度は大幅な減となっているが、令和3年度に比べると売上高は増えている。										
	評価指標以外の成果	・ 令和5年度は災害時における避難所として活用する機会は無かったが、ベビー用紙おむつの自動販売機や災害時対応可能な自動販売機の設置もあり、有事の際に利用可能なスペースを確保できるという点は市民の安心と安全につながっている。										
	今後の展開	・ 令和6年度は市制70周年記念イベントが開催されるため、まちなか交流施設の利用者数の増加が見込まれる。まちなか交流施設をうまく活用し、まちなかへの人の流れや賑わいの創出につなげたい。										
委員評価	特段の意見なし											

16

事業概要【産業振興拠点タス再整備事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3年度	交付対象事業費	480,268千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（R2補正予算分）	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	・次世代を担う産業の育成拠点としての役割をさらに高めるため、本施設を再生することで、新たな産業の創造と育成のための市内外の人材・情報のプラットフォームを形成し、異業種間交流やeビジネス導入等、新たなビジネスモデルを構築していくこととしたい。 ・あわせて、そこから生まれる雇用創出とビジネス訪問客へのおもてなしによる地場産業や地域文化の発信も実現させていく。 ・人口2～3万人の小規模自治体のスマートシティとしての地方創生モデルとして、全国への情報発信が進み、多くの人々との交流が生まれる重要な役割を担うことが期待できる。		
事業概要・主な経費	「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるようにする。また、新型コロナウイルスによる地方移住や活動拠点の分散化傾向を踏まえ、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させる。 ・模様替工事費：234,716千円 ・設備改修工事費：153,428千円	 ◀eスポーツスタジオ  ◀ホテル  ◀コワーキングスペース  ◀ワーケーションルーム	
KPI	①インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数（+15,950人） ②ホテルの宿泊利用者数（+4,500人） ③本事業によって創出した雇用の数（+100人）	関連URL	（効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoiseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

R5年度の事業評価												
所管課	商工振興課											
事業費	事業期間の実績値（千円）		R3年度									
			480,015									
重要業績評価指標（KPI）	指標名	事業開始時点	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数（人）	2,400	0	—	5,400	2,538	9,150	1,885	13,450		18,350	
	ホテルの宿泊利用者数（人）	11,939	0	—	12,939	13,364	14,039	9,399	15,239		16,439	
	本事業によって創出した雇用の数（人）	30	0	—	70	14	90	4	110		130	
所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の要因	・ 施設の改修工事によって、宿泊施設を含む各所で使用制限があり、利用者数増加には限度があった。										
	評価指標以外の成果	・ 大規模な施設改修はR 5 でほぼ終了し、R 6 から通常営業が可能となる。また、改修によって施設の魅力が向上している。										
	今後の展開	・ R 6 から通常営業が可能となることから、リニューアルした施設の周知や利活用の検討を行い、施設全体での誘客に力を入れ、利用拡大を目指す。										
委員評価	特段の意見なし											

18

事業概要【アルカディア（理想郷）の実現に向けたタス整備事業】

申請者	山形県長井市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5～R6年度	交付対象事業費	1,498,739千円
事業タイプ・類型	地方創生拠点整備タイプ（R4補正予算分）	事業分野（詳細）	観光振興（DMO）等の観光分野
目的（効果）	・タスの機能強化による滞在・交流機会の拡大をさらに進めるとともに、やまがたアルカディア観光局による観光地域づくりの取り組みと連携していくことで、本地域が「観光で稼げる地域」となることを目指す。 ・タスにおいて観光客が、地元のおいしい水や食材を活かした食事を楽しみ、快適な滞在環境の提供によって心と体のケア・元気回復を図ることで、宿泊旅行客の増加及び観光消費の拡大を果たす。 ・また、観光客だけでなく、地域住民の施設利用も促進していく。		
事業概要・ 主な経費	【施設整備等経費】 令和2年度に整備したeスポーツスタジオやコワーキングスペース、ワーケーションルームとの一体的な活用によって、滞在の価値を「スパイラルに」高められるよう事業を展開する。 ・建築工事費：727,729千円 ・工事請負費：613,742千円 【効果促進事業（ハード事業）経費】 各階トイレのバリアフリー化、ホテルの視認性確保のためのサイン等リニューアル等を行う。 ・工事請負費：85,899千円 ・設計料：71,369千円		
KPI	①タス内商業施設の売上額（+178,274.79千円） ②タス内商業施設の集客数（+7,000人） ③（一社）やまがたアルカディア観光局が行う来訪者満足度調査における消費金額（+10,000円）		関連URL （効果検証） https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/106/206/chihousousei/chihousouseikanrenkouhukin/index.html

R5年度の事業評価												
所管課	商工振興課											
事業費	事業期間の実績値（千円）		R5年度		R6年度		事業費の一部繰り越し					
			1,470,689									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	事業開始 始時点	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	タス内商業施設の 売上額（千円）	173,038	122,116.25	—	269,197.3		303,050.07		332,570.38		351,312.79	
	タス内商業施設の 集客数（人）	127,197	74,605	—	128,197		129,697		131,697		134,197	
	（一社）やまがたアルカディア 観光局が行う来訪者満足度 調査における消費金額 （円）	12,601	0	—	14,601		16,601		19,601		22,601	
所管課 評価	達成状況	—	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の 要因	—										
	評価指標 以外の成果	—										
	今後の展開	令和6年4月11日にリニューアルオープンし、本格運営を開始。 飲食や宿泊、フィットネス機能を活かした誘客を図り、観光客や市民利用の拡大を目指す。										
委員評価	特段の意見なし											

20

デジタル実装タイプ

事業概要【道路障害判別システム導入事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	90,200千円
実施主体	山形県長井市	人口	—
事業概要	市内 6 地区の主要な道路を循環して運行する市営バスに車載カメラを設置し、道路状況等の撮影を行い、撮影した映像データを「道路障害判別システム」へ転送して、同システムにおいて A I による映像分析を行う。分析によって、道路の陥没等の損傷箇所や、積雪により交通障害のおそれがある危険箇所の早期把握や、目視では確認が困難な箇所の把握が可能となり、道路管理者による早期対応につなげる。		
具体サービス	・道路パトロール車や市営バスにドライブレコーダー・スマホを設置し、道路の画像データ等を道路障害可視化PFへ定期的に送信 ・職員が画像データをwebサイトから遠隔で確認し、必要に応じて道路補修や除雪に着手 ・AIが路面クラック（ひび割れ）等の道路障害を検知（将来的には雪による道幅減少の検知も目指す） ・従来目視で見落としていた障害箇所もシステムによって確認可能 ・市民からの通報によらない、迅速な道路補修や除雪につなげる		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 道路パトロールへの動員延べ人数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 道路損傷及び堆雪を原因とする事故発生件数	

R5年度の事業評価

所管課	建設課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R4年度					
		90,200					
重要業績評価指標 (KPI)	指標名	R4年度		R5年度		R6年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	道路損傷及び堆雪を原因とする事故発生件数（件）	2	1	1	0	0	
	道路パトロールへの動員延べ人数（人）	400	400	300	280	200	
所管課評価	達成状況	1	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった				
	達成状況の要因	・ ドライブレコーダーで撮影したデータを確認することで障害箇所の早期対応ができた。 ・ 路面クラック等の道路障害を検知できるようになったことで、パトロール中及びパトロールから帰庁後の現場確認がスムーズになり、早急に対応することができた。					
	評価指標以外の成果	・ 冬期間、堆雪状況をある程度確認することができ、除雪などの対応が早急にできた。					
	今後の展開	・ 道路損傷箇所等のデータをもとに、損傷箇所の検出が多い路線は、特に注意してパトロールするよう見直しを行い、引き続き事故発生件数 0 および年間パトロール人員 2 0 0 人を目指す。					

委員評価	特段の意見なし
------	---------

事業概要【介護認定業務におけるAI導入事業（TYPE1）】

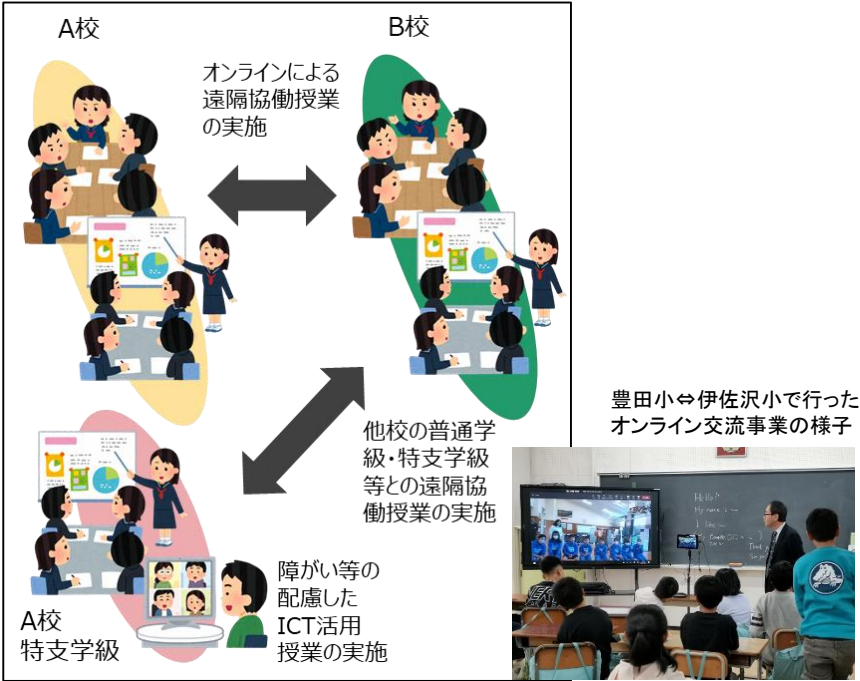
実施地域	山形県長井市	事業費	10,384千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人（R4年度申請時）
事業概要	要介護認定事務において、現在は目視で行っている調査票と特記事項の整合性チェックに、AIの自然言語処理技術を採用し、業務の効率化を図る。また、申請から認定までに要する期間の短縮が見込まれ、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所が従来よりも早く利用できることになることで住民サービスの向上が期待できる。		
具体サービス	【要介護認定事務支援システム】 ・住民サービスの向上 作業効率化により従来よりも早く介護認定が受けられる。 ・業務の質の平準化 目視による確認作業にAI技術を導入することにより、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定における公平性の担保が期待できる。 ・職員の負担軽減 AI技術導入により目視による認定調査票の確認作業にかかる作業時間が削減される Aitice適用範囲 Aiticeの適用範囲は、現行業務の「目検による内容確認」であり、職員の負担軽減が可能です。 凡例 市民 調査員 職員 ■要介護認定事務の業務概要（Aitice導入前） 申請 → 調査 → 目検による内容確認 → 一次判定 → 二次判定 → 認定 開取り調査票作成 → 紙媒体で提出 → OCR取込 → 確認・修正 → 結果確認 → 事前確認 → 審査会（認定調査票・主治医意見書） → 認定結果通知 ■要介護認定事務の業務概要（Aitice導入後） 申請 → 調査 → AIによる内容確認 → 一次判定 → 二次判定 → 認定 開取り調査票作成 → 電子データ持込 → 認定調査票（電子）・基本調査（OCR取込）・特記事項（自由記述転写） → Aitice → 確認・修正 → 事前確認 → 審査会（認定調査票・主治医意見書） → 認定結果通知		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① AIによる調査票確認件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 要介護認定に要する平均日数		

R5年度の事業評価

所管課	福祉あんしん課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度		10,384			
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	AIによる調査票確認件数（件）	600	1,153	1,600		1,700	
	要介護認定に要する平均日数（日）	23	29	22		21	
所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった				
	達成状況の要因	・ 導入したシステムの精度が高く、積極的に活用を行った結果大幅に目標値を上回ることになった。 ・ 要介護認定に要する平均日数は29日となり、目標の達成には届かなかったが、本格的にシステム運用を開始した2月以降は認定までに要する平均日数を2日程度短縮できている。					
	評価指標以外の成果	・ 正確な資料作成につながり、これまで2名体制で資料作成の処理を行っていたものが、本格的に活用を始めた令和6年2月からは1名体制で対応可能となった。					
	今後の展開	・ 導入したシステムの運用精度を高め、他の事業の省力化も検討しながら、要介護認定に要する日数の短縮に努めていく。					

委員評価	特段の意見なし
------	---------

事業概要【オンライン遠隔交流授業等実施事業（TYPE1）】

実施地域	山形県長井市	事業費	32,380千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人（R4年度申請時）
事業概要	当市では、人口減少による単学級化やコロナ禍を背景に子供同士の協働的な学びの機会が不足している。本事業により、一人一台端末や電子黒板等のICT機器を活用し、市内学校の教室と市内他校又は市外の学校等をオンラインでつないだ授業等を実施することにより、遠隔地の児童等との協働的な学びが実現できる。また、特別な配慮が必要な子供達の特性に応じたICT機器利用による、共生社会実現にも取り組む。		
具体サービス	【オンラインによる協働的な授業及び特別支援学級でのICT活用授業の実施】 - 市内小中学校と市内他校、市外学校・施設等をつないだ授業の実施。 - 特別支援学級における子供の特性に応じたICT活用授業の検討及び実践 - オンライン授業に必要な電子黒板等のICT機器の整備 - オンライン授業を円滑に実施するための事業者からのサポート  豊田小⇄伊佐沢小で行ったオンライン交流事業の様子		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度	

R5年度の事業評価

所管課	学校教育課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度					
		18,594					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数（時間）	2,500	1,502	2,800		3,000	
	オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度（％）	80	87.5	85		90	
所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった				
	達成状況の要因	・ 実装完了が2023年10月で、実績値は10月以降6か月間での計測値となる。目標値は1年間（12か月間）で想定しており、計測期間が半分となってしまったことから、実施時間数については目標値には届かなかった。一方、満足度については、児童生徒は新しいものへの興味関心が高く、初年度はファーストインプレッションの効果も相まって満足度が高く目標達成ができた。 ・ なお、時間数1,502時間の内訳は、特別支援学級における実施時間数が1,500時間、オンライン授業が2時間である。学校におけるオンライン授業枠の確保調整に難航したこと、想定していた各交流都市等との調整ができなかったことが原因である。					
	評価指標以外の成果	・ KPIに採用していないが、その他特別教室（ホール、理科室、音楽室等）におけるICT活用の授業時間は同期間で1,220時間を計測し、普通学級の児童生徒の他、教職員からも授業のDX化が進んだことに喜びの声があった。					
	今後の展開	・ 新しいものが当たり前になると満足度が低下していくことが想定されるため、引き続きICTを活用した授業内容の充実を図っていく。また、オンライン交流授業については、調整が難しい都市交流に限らず、学校同士や教科外の特別活動など、より実施しやすい手法・推進体制を再検討し、関係者と調整しながら多様な形式のオンライン交流授業を企画・実施していく。					
委員評価	特段の意見なし						

事業概要【マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業（TYPEX）】

実施地域	山形県長井市	事業費	146,537千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人（R4年度申請時）
事業概要	多くの市民がマイナンバーカードを所持している状況を生かし、マイナンバーカードを活用するシステムを導入して、地域課題の解決や住民の利便性向上、カード利用シーンの拡大を図る。 ＜導入システム＞ ① 公共施設等入退所記録システム ② スマートロックシステム ③ 図書館システム（図書館利用者カードとしての活用）		

取組内容

① 公共施設等入退所記録システム

イベントや災害時の避難所等受付時において、マイナンバーカードをかざすだけで入場可能。

施策目的

- 名簿の記入やチェックの省略により、受付時間の短縮・負担軽減
- 離れた場所で入場者のリアルタイム把握（例：災害対策本部で避難所の把握）



▲ 4 PIN（券面事項入力補助用暗証番号）を入力し、カードをかざすことで、氏名、性別、生年月日、住所を記録し、受付完了。

▲ 受付を行った名簿がすぐに作成でき、ダッシュボード表示等も可能

【利用想定場所】

- ・避難所となる施設（市役所、小中学校、コミセン等）
 - ・イベント実施会場（市民文化会館、体育館等）
- タブレットPCとモバイルルーターを活用することで、様々な場所で利用可能。

② スマートロックシステム

マイナンバーカードICチップ空き領域を活用し、鍵の受け渡しなく、カードで施解錠可能。

施策目的

- 鍵の貸し借りの手間軽減
- 鍵の管理人の行動制限の緩和、高齢化や担い手不足に対応。



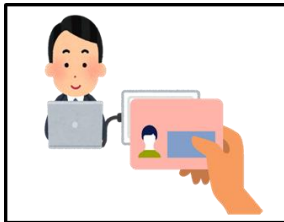
【導入施設】15施設・23扉（市内小中学校体育館、コミセン等）

③ 図書館システム（図書館利用者カード活用）

システム改修により、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用可能。

施策目的

- 住民が複数枚カード携帯不要に。
- デジタル庁が推進する「新マイナプラットフォーム」を活用することで、従来のマイナンバーカードの図書館カード利用方法より利便性を恒常



R5年度の事業評価

所管課	総合政策課						
事業費	事業期間の実績値（千円）	R5年度					
		115,036					
重要業績評価指標（KPI）	指標名	R5年度		R6年度		R7年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	マイナンバーカードを活用して受付等を行った割合（％）	30	-	50		70	
	マイナンバーカードを図書館カードとして利用登録を行った人数（人）	1,000	-	3,000		5,000	
	施設利用者のうちスマートロックシステムを活用し鍵の開錠を行った割合（％）	30	0.3	50		70	
	マイナンバーカードを活用して受付を行ったイベント等における参加者数の増加率（％）	10	-	20		40	
	図書館における図書の貸出冊数（冊数）	50,000	69,016	100,000		130,000	
	公共施設等の利用者数の増加率（％）	5	15.9	20		30	
所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった				
	達成状況の要因	・ 本事業の実装完了が令和 5 年度末となったため、ほとんどの指標を達成することができなかった。図書館における図書の貸出冊数については、想定以上の利用があり、達成できた。また、公共施設等の利用者数についても、コロナ禍が明け、想定以上の回復傾向が見られ、目標を達成できた。					
	評価指標以外の成果	・ スマートロックシステムの導入により、一部施設では、完全に鍵の管理人撤廃に成功し、負担軽減に寄与している。 ・ また、総務省東北総合通信局には取組事例としてHP掲載され、今後デジタル庁でも事例掲載予定となっている。マスコミ等にも取り上げられており、交付金の目的でもある他の自治体への横展開が今後期待される。					
	今後の展開	・ 公共施設等入退所記録システムについては、スマートシティ長井実現事業で実施しているデジタル地域通貨「ながいコイン」と連携し、対象事業参加時にマイナンバーカードタッチを行うことで、ながいコインに交換できるポイント付与を予定しており、今後、積極的に本システムを用いた受付シーンの創出・拡大を図りたい。 ・ スマートロック施設について、体育施設は基本的にスマートロック利用に固定されているものの、団体利用に対する権限登録としたため、施設利用者数（実数）に対するシステム活用機会が低い割合となった。次年度以降は施設利用者数（団体数）もカウントすることでKPI測定方法を改善したい。また、各コミュニティセンター等については、今後さらに利用者が増加し、管理人の負担軽減を図ることができるよう連携して積極的な声がけを進めたい。					
委員評価	特段の意見なし						

30

企業版ふるさと納税制度を活用するための地域再生計画

計画名【長井市まち・ひと・しごと創生推進計画】

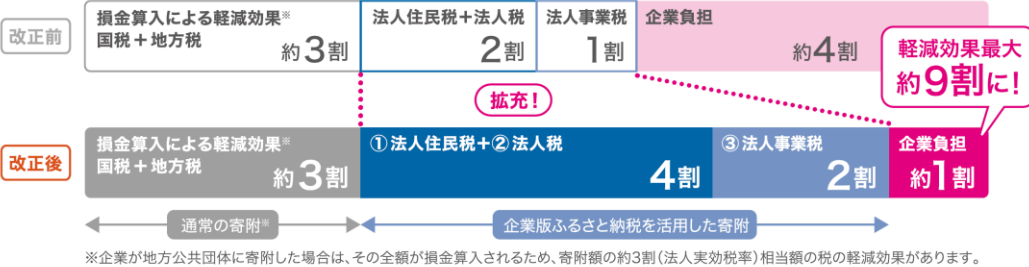
企業版ふるさと納税とは

内閣府地方創生推進事務局
「企業版ふるさと納税パンフレット」より抜粋

制度の概要

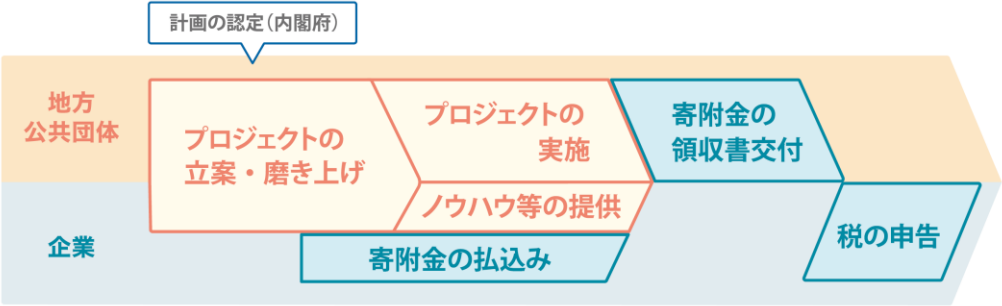
企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



税目ごとの 特例措置	①法人住民税	寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
	②法人税	法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
	③法人事業税	寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の活用イメージ



本市への寄附実績

※R6.3.31時点

寄附受領日	企業名	寄附額
R3.3.25	山形パナソニック(株)	非公表
R3.6.16	(株)サードウェーブ	3,000千円
R3.10.7	(株)ダイナム	1,000千円
R4.2.21	(株)モンベル	2,500千円
R4.7.29	(株)サードウェーブ	5,000千円
R4.12.27	山形日産自動車(株)	非公表
R5.9.14	(株)パスク	2,000千円
R5.12.1	非公表	非公表
R6.1.29	山形日産自動車(株)	非公表

R5年度の事業評価

所管課	総合政策課											
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	計画開 始時点	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	合計特殊出生率 (ポイント)	1.60	1.70	1.37 (R1)	1.74	1.58 (R2)	1.77	1.29 (R3)	1.81	1.17 (R4)	1.84	
	転出超過数（人） (減少目標)	47	39	93	35	98	31	194	27	71	23	
	従業者数（人） (減少抑制)	12,908	12,754	12,800	12,716	11,954	12,677	—	12,639	—	12,600	
	市街地歩行者数 (人／日)	2,613	2,634	2,358	2,655	2,016	2,676	1,848	2,697	—	2,718	
	人口一人当たりの公共交 通利用延べ回数（回）	7.5	7.6	5.3	7.7	6.1	7.8	6.3	7.8	6.7	7.9	
所管課 評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった									
	達成状況の 要因	・ 各分野における第２期総合戦略に基づく施策に取り組んでいるものの、効果の発現には至っていない。 ・ 企業版ふるさと納税の実績はR４年度より寄附額はわずかに減少している。										
	評価指標 以外の成果	—										
	今後の展開	・ 官民が力を合わせて事業を進めていけるプロジェクトを展開していくとともに、企業側へのPR に向けた検討を進める。 ・ 民間活力を生かした事業運営を進め、企業との連携及び企業版ふるさと納税の件数をさらに増やしていく必要がある。										

委員 評価	特段の意見なし
----------	---------